

## 【鶴見区】令和5年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和5年9月5日 9時30分 ～ 11時30分
場 所	鶴見区役所6階 8・9会議室
出席者	<p>【座 長】 渡邊忠則議員</p> <p>【議 員：6名】 井上さくら議員、尾崎太 議員、古谷靖彦 議員、 山田一誠 議員、東みちよ 議員、柏原すぐる 議員</p> <p>【鶴見区：20名】 渋谷治雄 区長、檜山明子 副区長、市川裕章 福祉保健センター長、中村隆幸 福祉保健センター担当部長、山川博子 福祉保健センター医務担当部長、桐山大介 鶴見土木事務所長、川村滋 鶴見消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和4年度 鶴見区個性ある区づくり推進費 決算について</p> <p>2 令和5年度 鶴見区個性ある区づくり推進費 自主企画事業費の執行状況について</p> <p>3 令和6年度 鶴見区予算編成の考え方について（案）</p>
発言の 要 旨	<p>古谷 議員：個別避難計画について、実際の計画はだれが作成するのか。 中村 福祉保健センター担当部長：計画は福祉専門職が作成する。</p> <p>古谷 議員：作成した場合、報酬はあるのか。また、どこから出るのか。 中村福祉保健センター担当部長：報酬があり、健康福祉局から一括して支出する。計画作成に当たり、最初に作成するチェックシートは1件につき1,000円。また、計画書を作成するに当たり、一件につき7,000円の報酬を支払うことになっている。</p> <p>古谷 議員：鶴見区の地域防災拠点の数が少ないと思っている。地域防災拠点を増やす計画はないのか。</p> <p>武 総務課長：元禄型関東地震での被害想定は、横浜市全体で避難者数は57万7,000人。そのうち鶴見区の避難者数は約5万8,000人である。地域防災拠点への避難だけではなく、自宅の安全を確認できる場合は、在宅避難も有効な選択肢の一つである。鶴見区の地域防災拠点は31か所あり、避難者のスペースが不足した場合は、地区センターなど公共施設等</p>

を補加的避難所として開設する。現在鶴見区では 14 施設と協定を締結している。

古谷 議員：鶴見区の人口では 1 拠点あたりの避難者が約 1,800 人である。青葉区では今 41 ヶ所であり、1 拠点あたり約 191 人。圧倒的に鶴見区の状況が悪い。補加的避難所は訓練がなかなかできていないと感じる。そのため、地域防災拠点を増やしていくべきだと思うが、区長の考えはどうか。

渋谷 区長：現状の 31 拠点と補加的避難所でしっかり訓練をし、対応していく。その上で、拠点を増やすかどうかは、しっかり区としても考えていく。

古谷 議員：拠点の増設については、ぜひ検討いただきたい。

古谷 議員：感染症対策事業について、現在新型コロナウイルスの感染者数が増えている。学校や保育園の状況はどうなっているのか。

藤牧 福祉保健課長：横浜市での新型コロナウイルスの感染状況だが、5 月以降徐々に増えている状況。8 月中旬に下がったが、以降再度増えている。鶴見区の状況もおおむね同じ。学級閉鎖はあるが、学校全体を閉鎖しているところはない。

古谷 議員：啓発が少ないと感じている。感染者数が増えているため、しっかり啓発をしてほしい。

古谷 議員：現在、南武線の川崎市側で連続立体交差化の計画があるが、矢向駅の踏切について、事故の発生などがあるため、高架化により現在の踏切をなくす、または、駅舎の橋上化等に対応することができないのか。

中島 区政推進課長：地域から声があがっていることは認識している。令和 5 年 2 月に、地域から横浜市に対して要望書が提出され、区として J R 南武線矢向駅周辺の利便性及び安全性の向上として、連続立体交差事業の推進や J R 矢向駅の駅改良を所管局に求めているところ。引き続き地域の要望をしっかりと受け止め、区民の安全安心を確保していくよう進めていきたい。

古谷 議員：3 階の生活支援課の相談ブースで隣の声が聞こえ、プライバシーが守られていない。

武 総務課長：区庁舎のスペースは狭あい化しており、来庁者に対してプラ

イバシーの観点から課題があると考えている。改善について、各課と連携しながら調整していきたい。

古谷 議員：三ツ池公園フェスティバルの駐車場の整理を地元の消防団員が対応しているが、警備要員として運営に携わるのはおかしい。警備要員の予算は計上されているのか。

岩田 地域振興課長：三ツ池公園フェスティバルに補助金を支出している。祭り全体については区民の手作りということで進めているため、消防団含め様々な方にご協力いただいている。消防団の方にも駐車場及び会場内警備にご協力いただいているが、実行委員会で別途警備費用を計上し、道路付近の警備を警備会社に委託している。

古谷 議員：ほかの区民祭りでは消防団が警備しているものはない。区民の方から声が挙がっているため、意見として伝える。

東 議員：個別避難計画についてだが、昨年計画を作成したのは何人か。また、調査票を事前に2,000人に送付するが、回収率はどの程度を見込んでいるのか。

中村 福祉保健センター担当部長：昨年度のモデル事業では、計画策定の対象者として抽出した中で、世帯分離をして家族と同居している方や、近隣に家族がおり助けに来る方などを除き、計画策定が必要な人の絞り込みを行った結果、1名の策定となった。これから2,000人に調査票を送付するが、これまでの災害時要援護者名簿の同意方式では、3割から5割程度の方から同意をいただいていることから、今回の調査についても同程度の方から回答がされると考えている。さらに回答いただいた方の中から、世帯の状況などを踏まえて、福祉専門職の方が調査を行い、実際に計画を策定する人を定めていく。

東 議員：多くの高齢者等がいる中で計画策定に至った人が1名というのは少ない、本当に必要な人が漏れていないのかを確認し、計画を策定してほしい。

東 議員：「出産・子育て応援給付金」が始まり、給付金申請の際に妊娠時や出産後の面談を行っているが、鶴見区として課題を抱えた妊婦を面談から相談に繋げたことや、専門家に繋げたケースなどはあるのか。

斉藤 こども家庭支援課長：「出産・子育て応援給付金」事業とは関わりな

く、妊娠期における全数面談はすでに行っている。本人の体調が悪く、家族が面談にくる場合もあるが、この場合、後日本人に電話を掛けるなど、必ず面談か電話で状況を聞き取り、不安等の悩みを抱えていないかを確認している。この面談の中で、課題がある方が最近多い傾向にあると感じている。引き続き面接を大事にしながら支援をしていきたいと考えている。

東 議員：コロナ禍で家庭訪問を控えているという状況を聞いたが、現在はどうか。

斉藤 こども家庭支援課長：昨年度まで「母子保健コーディネーター」が4名配置だったが、今年度の6月から1名増員になり、5名体制で妊婦の面接に当たっている。また「母子保健コーディネーター」は妊娠期だけでなく、出産から4ヶ月健診を迎えるあたりまでを一緒にサポートしている。これまで正規の職員と母子訪問指導員等が訪問するだけだったが、母子保健コーディネーターが継続して訪問を行うことで、より手厚く支援ができています。

東 議員：「多文化のまち・つるみ推進事業」について、昨年に行っている意識調査の内容を教えてください。

中島 区政推進課長：外国人を対象とする調査を令和3年度から実施しており、3年度は基本的なデータを調査した。4年度の意識調査では、外国人に係る支援機関や団体を対象に外国人の実態把握を行った。具体的には、在住の経緯や生活の実態、ニーズや困りごと等を把握するため、調査対象のヒアリングを行っている。調査を進める中で、より具体的な困りごとや、必要な支援の内容などが明らかになった。

東 議員：おそらく、支援機関や団体に繋がっている外国人の方は、まだ相談ができています。問題は支援機関等に繋がっていない方々です。今年度の調査対象にはそうした人たちも含まれるのか。町内会長や学校など日々接している方々にもぜひ話を聞いてほしい。

中島 区政推進課長：支援機関等公的な団体、学校や国際交流ラウンジなどへのヒアリングを進めている。

檜山 副区長：今年度の意識調査では、昨年度、支援機関等を対象に行った調査をもとに、まずは支援機関に繋がっている方の話を聞いていく予定。支援機関に必ずしも繋がっていない方々の声については、日ごろより自治会長などから話を伺い、外国人意識調査以外の地域との接点で

様々なご意見を伺うことで、今後の多文化共生の方向性に繋げていきたい。

東 議員：ぜひ様々な角度から調査し、多文化共生が鶴見の魅力ではなく、課題となってしまうことのないようにしっかりとお願いしたい。

井上 議員：「多文化のまち・つるみ推進事業」について、今年度ヒアリング等実態調査を行い、今後の方向性を年度内に出すという説明があったが、どのようなものなのか。

中島 区政推進課長：平成 20 年度に「鶴見区多文化共生のまちづくり宣言」を発表し、15 年が経過した。宣言における理念は継承しつつも、区内の外国人数なども変化しており、今後の多文化共生に係る方向性も改めて示す必要がある。具体的な内容については現在検討中だが、令和 3 年度以降実施した調査で把握した外国人の生活実態、またニーズ等をしっかり反映する。また、今年度は「横浜市多文化共生まちづくり指針」も改定される予定である。市の動向も踏まえながら、鶴見区の特性を捉えた内容となるよう、国際局等関係機関と調整しながら作成していきたい。

井上 議員：ぜひ多くの市民に知ってもらい、多文化共生を理解して相互に発展させられるようなものにしてもらいたいと思う。作成にあたり、パブリックコメントは行うのか。

中島 区政推進課長：具体的には検討中だが、令和 3 年度以降の調査実態や、局の方で把握している情報なども踏まえ、わかりやすく示したい。

檜山 副区長：現時点でパブリックコメント等の予定はない。先ほど区政推進課長が説明したとおり、市の全体の指針を作る国際局とも連携しながら進めていきたいと考えている。

井上 議員：ぜひ調査等を通じて意見交換してきた団体などとは、十分なコミュニケーションを取り、今後の方向性についても事前に意見を聴くなどして、いいものにしてもらいたい。また、調査をして終わりではなく、定期的に外国人支援団体等とコミュニケーションを取り続け、そうした団体に含まれていない外国人の方たちの課題も含めて、把握し続けることが必要だと思う。問題があったときに行政がきちんと受け止め、お互いに意見交換ができる関係づくりを、鶴見がスタートとなって行ってほしい。何かしらの継続した対話の場を作ってもらいたい。

井上 議員：物価高騰で非常に子育て世帯が苦しんでいると思う。困窮家

庭向けに民間等ボランティアが中心となり子ども食堂等、食糧支援を行っているが、物価高騰で十分に食料が集まらないという状況があり大変苦勞していると聞いている。鶴見区ではフードバンクなどを行っているが、ぜひ行政が支援をし、食料提供もより大々的に呼びかければ、区民の方が協力してくれるはず。フードバンクの周知など行政や社会福祉協議会でしっかりサポートをしてもらいたいと思う。現状や実行可能なことをどう考えているか聞きたい。

斉藤 こども家庭支援課長：こども家庭支援課では、個別のケースごとに、提供できるサービスや活用できる場所など職員も含めて繋ぎ先を検討している。地域には子供だけではなく、多世帯に向けた様々な活動が行われているという情報も入ってきているが、まだ区としてその全体像を把握できていない。地域の方との繋がりなども持ちながら、子供だけではなく、多くの面での情報の整理が必要だと認識しており、次年度以降に、きちんとした調査や情報の収集を行う。

井上 議員：区としてきちんと把握し、ぜひ繋がりを作ってもらいたい。個別の市民グループだけではやりきれないことがたくさんあると思う。他の自治体では行政主導で食糧支援を始めている。他都市の状況も視野に入れてぜひ区の状況を把握し、繋がりを作してほしい。

井上 議員：「横浜市高齢者保養研修施設 ふれーゆ」について、サウンディング型市場調査がされている。建物が老朽化しているため、機能転換も含めてアイデア募集されている。区としてはこのサウンディング型市場調査をどのようにとらえて考えているのか。

中島 区政推進課長：「横浜市高齢者保養研修施設 ふれーゆ」は老朽化に加え、コロナ禍の影響もあり、平成30年度は28万人いた利用者が、令和4年度ではおよそ16万人と、非常に少なくなっている。高齢者保養研修施設という趣旨ではあるが、実態としては中学生や高校生も多く利用している。サウンディング型市場調査は8月から申し込み期間を設け、事業者との対話の中でよりよい案を検討していくと聞いている。区としても、地域の皆様の意見をしっかりと局へ伝えていきたい。

井上 議員：財政局がこの施設の廃止について、一時選択肢として示したことがあり、大変危機感を持っている。目的が高齢者福祉であり、非常に意味があって作られたものだと思うので、目的を見失わないようにしてほしい。事業者の意見を聞くためのサウンディング型市場調査が行わ

れているが、どうやったらもっと利用してもらえるかなど、現在の利用者の声は聞かれていない。そこで区が利用者や区民の立場に立って、局と話をしてもらいたい。

井上 議員：個別避難計画で昨年計画を作成した人が1人ということだが、周囲に迷惑をかけているといった心配や、プライバシーの問題など、障壁となるものがあるのではないか。その原因をどのように分析し、これから全域に広げる場合、どう活かされるのか。作成しなかった19人は実際に災害が起きた場合、計画がなくても大丈夫なのか。

中村 福祉保健センター担当部長：1人のみの作成となった原因だが、災害時要援護者名簿から対象者を絞った中で、家族が近くに住んでいるため未作成となった方や、個人情報地域の方々に共有することに同意を得られなかった方がいたことが原因と考えている。個別避難計画は局で対象者を設定し、取り組んでおり、真に支援が必要な人の優先順位をつけ、優先度の高い人から計画を作っていくこととなっている。今回作成した人の他にも計画が必要な人もいないかということだが、個別避難計画ではない方法でも、支えていかなければいけないと考えている。例えば、災害時要援護者名簿を、自治会町内会・民生委員に渡し、地域で見守ってもらう取組をしている。この取組について、地域の皆様の協力をいただきながら、さらに進めていくことも必要である。また、自分自身の避難行動計画を記載する「マイ・タイムライン」を、各自で作成するよう普及啓発していくなど、この計画だけでなく様々な方法で、支援が必要な方々を支える仕組みを進めていくように取り組んでいきたい。

井上 議員：個別の計画を作らない場合の支援方法も必要。防災訓練時、災害時要援護者の名簿があっても活用されていないことが多い。災害時要援護者が地域にいることを想定した防災訓練を行うことにより、地域における災害時要援護者支援の意識啓発と要援護者当事者の認識をあらためるきっかけづくりが必要。優先度の高い順に個別避難計画はしっかり作成し、作成に至らなかった方たちに対しても、日常の中での工夫を地域も含めて行う必要があると思う。ぜひ防災訓練などで要援護者の方たちをどうするかという視点を盛り込んでいただきたい。

中村 福祉保健センター担当部長：実際に災害時要援護者名簿を活用し、要援護者に対して地域の見守る人を決め、訓練を実施している地区もあ

る。こうした先進的な事例については、区内の他自治会町内会に対しても紹介し、取り組みを広げていきたい。

山田 議員：妊産婦や乳幼児の防災対策について、現場での対応をどう考えているのか。

武 総務課長：防災訓練については、各地区で工夫を凝らし実施しており、乳幼児など様々な方を対象にした訓練が行われている地区がある。本年度はコロナによる影響も少なく、各地区で実践的な訓練が行われている。参考となる事例を他の地域の方にも共有し、実践していただき、区も一体になりながら、防災訓練を進めていきたい。

山田 議員：妊産婦や乳幼児は災害時要援護者でありながら、個別避難計画の対象から外れてしまっている。こうした状況を踏まえ、昨年からは局横断の検討チームができています。地域の人たちが各自で妊産婦や乳幼児等を調べることは難しい。そこで現場と局をつなぐのが区の役割。区が局に現状を伝えて主導的に動いてほしい。妊産婦や乳児を連れている方は、一般の避難者とは全く性質が異なるため避難所での避難者1名としてカウントしていけない。この点についてどう考えるか。

武 総務課長：拠点に避難する方について、個別の対応が必要な方にはそれぞれ対応を行うことが重要と考える。乳幼児等への対応も含めて、実践的な訓練というのを考えていきたい。

山田 議員：今後、地域でどういう訓練をしているのか確認する。これはすぐにできることなので、至急な対応をお願いしたい。命に直結するものであり、局では既に動いているため、区役所も忙しいと思うが、意識を持って取り組んでいただきたい。

山田 議員：地域防災拠点にあるWi-Fiの整備が完了したということだが、このWi-Fiは災害用か。

武 総務課長：市とケーブルテレビのイッツコムが協定を結んでおり、イッツコムから提供された災害用の優先回線である。

山田 議員：どういったタブレットを配備したのか。

武 総務課長：全31拠点にiPadを配備した。配備することにより、今まで拠点と本部の通信手段は電話だったが、タブレットを活用することにより、防災拠点の状況など現場の写真を送ることができるようになった。拠点の状況を即時的に把握できることにより、必要な物資をより迅速



速に届けられるようになる。

山田 議員：タブレットの日常的な管理や災害時の操作は誰がやることが予定されているのか。

武 総務課長：拠点となっている学校で、常時使えるようにしている。災害時には、拠点を運営する方、また拠点到動員する区の職員が使うことを想定している。

山田 議員：災害時に充電が切れているなど、日常的にどう管理していくかは課題だと思う。だれが、どのように、いつ使うのか。災害時にしっかり活用できるよう、運用に注意してほしい。通信環境の話に戻るが、今までの災害時に開放される学校のW i - F iとも別ということか。

武 総務課長：学校のW i - F iは、常時学校で使用している回線を、災害時にのみ拠点で使用可能にするものである。今回新たに全く別の W i - F iを設置した。そのため、災害時にはW i - F i回線が二重になる。

山田 議員：発災時に1つのインターネット回線がダウンしても、もう一方が使用できることは、進歩したと感じる。ただ、拠点を運営する地域の方から見ると分かりにくい面もある。地域の担い手としてインターネットを使える若い世代が増えてくると思うため、若い世代を巻き込み、タブレットの使用方法等を含めた、拠点の訓練を行ってほしい。

柏原 議員：今年度から事業評価の仕組みが変わり、区づくり推進費も評価しているが、客観的指標でわかりやすい反面、この情報だけだと分からない部分もあるのではないかと思う。これから活用していくと思うが、運用上の課題があれば教えてほしい。

武 総務課長：今回の事業評価の結果だが、事業実績の項目では、約7割の事業が目標達成もしくは上回り、1割の事業は目標を下回った。実施手法の項目では、民間ノウハウの活用や契約方法の変更により、サービス向上や効率化に繋げることができたとしたものが3割あった。結果の活用はこれからだが、事業評価を判断材料の一つとして、改善が必要な事業は見直しを検討し、6年度の予算編成に活かしていきたい。

柏原 議員：来年度予算に向けて目標の数値として、人数などを設定する際、どのような属性の人を目標設定にしたのかが重要な要素となるため、属性の視点を含め目標設定してほしい。

柏原 議員：青少年健全育成事業の鶴見区子どもサマーキャンプ事業だが、参加者は40名で、会費7,500だったが、応募者は何名いたのか。

岩田 地域振興課長：応募人数は75名

柏原 議員：体験格差ということもあるが、非課税世帯は参加費無料など、参加者の属性に応じて、体験の機会が確保できるような方法などがあってもいいと思う。意見を聞きたい。

岩田 地域振興課長：現在のところ非課税世帯の参加費を無料にすることは考えてはいない。広報よこはまなど様々な手段を使って多くの方に周知していく。

柏原 議員：鶴見区防犯活動事業について、過去の防犯教室を見ると保育園児を対象としており、10園と記載があった。この対象は年長や年中か。また、10園はどのように選定したのか。

岩田 地域振興課長：これまでは小学生を対象にしていたが、令和3年度から保育園を含めて行っている。3年度は2園だったが、4年度は10園、今年度も10園となっている。応募のあった園に対して教室を行っている。対象の年齢層については主に年長、年中の園児だが年少児も参加している園もある。

柏原 議員：地域活動支援事業で拡充して行っているICTを活用した自治会町内会の課題解決や地域活動促進の詳細を教えてください。

岩田 地域振興課長：自治会町内会向けのICTの支援事業である。ICTの活用について、相談支援する事業と機器を導入するにあたり補助を行う事業を行っている。ICT活用相談は3年度から始めており、3年度5団体に7回実施した。相談内容は「オンライン会議をしたい」「LINEを使って情報共有したい」など。ICT活用補助事業は、ホームページの新規立ち上げ、モバイルルーターの購入費などがある。また、パソコン自体を持っていない自治会もあり、パソコンを購入した事例もある。4年度は5団体で実施した。

柏原 議員：東寺尾北部町内会が、LINEを使用した情報発信に積極的なので、先進的な事例としてほかの自治会にも紹介してほしい。

柏原 議員：ヘルスアッププランにある食育ミニ講座だが、捕捉率が高く、延2,200組とある。もう少し幅広く1歳6か月健診などでも実施できないのか。

藤牧 福祉保健課長:食育ミニ講座は主に3歳児健診で行っている。1歳6ヶ月検診では、離乳食の相談が多い。ニーズに応じて個別の相談に応じている状況。

柏原 議員:食育講座などへ応募してくる人は、おそらく食育に関心がある人。食育に対しての意識の低い方などにも広く知ってもらうための観点を、次年度に向けて検討してほしい。

柏原 議員:クリーンアップ事業にある、喫煙マナー啓発について教えてほしい。

岩田 地域振興課長:鶴見駅前や商科大学の周辺で行っており、令和4年10月から令和5年4月の間で通算5回実施。特に商科大学は、周辺の住民からマナーに対する意見があり、大学も含めてマナーの啓発を行っている。

柏原 議員:住民からの声として、特に喫煙禁止地区の周辺地域のコンビニなどでたばこのポイ捨てや喫煙禁止地区の境でタバコを吸い始めるなどがあった。喫煙禁止地区の周辺について、目を向けた政策を検討してほしい。

柏原 議員:前回6月の第2回区づくり推進横浜市議員会議の議事録が、市のホームページにアップされていない。会議から3ヶ月以上経過したので、できる限り早く区民に議論された内容を伝えたいと思う。

武 総務課長:前回の議事録は、座長に確認後、議会局に提出している。議会局に掲載するように伝える。

尾崎 議員:個別避難計画を作成する中で、実際に関わる介護事業所やケアマネージャーからの負担や課題に関する声は区役所に挙がっているのか。

中村 福祉保健センター担当部長:区は直接聞いていないが、本来業務であるケアプラン作成などの業務が忙しいと聞いている。それに加え、個別避難計画の策定を行うため、業務内容の整理をしていく必要がある。一方、昨年度行ったモデル事業の結果を踏まえると、支援者の現状をよく知っているケアマネージャーの協力は不可欠。持っている情報を共有し、活用していくことはとても重要であるため、福祉専門職の方に協力いただき取り組もうと考えている。また、計画策定にあたり、福祉専門

職の方に防災の知識が一定程度必要であるため、10月に防災に関する研修を行う。計画策定に当たり、ベースは福祉専門職が作成するが、ケース会議を開催し、地域の方々や区役所も一緒に確認することで実効性ある計画にしていきたい。

尾崎 議員：介護現場の雇用状況は厳しく、多忙である。局も理解していると思うが、区から現場の現状をしっかりと局に情報共有し、協議をしてほしい。

尾崎 議員：多文化共生について、日本人が外国に住む場合、大使館などで公認された日本人のコミュニティがあるが、鶴見には中国やベトナムなどで公認されたコミュニティはあるのか。もしくは市や国にあるのか。そうした団体について、区役所では把握しているのか。

中島 区政推進課長：4年度の調査では、公的な団体やコミュニティは把握できていないが、同じ国籍ごとにコミュニティはある。例えばLINEグループを作成したり、会社の寮に同じ国籍の方が集まっているコミュニティがあるということは、今把握できている。

尾崎 議員：これは大きな話であるため、局とも今後連携をしてほしい。コミュニティが成立すれば、今抱えている課題、例えばゴミの捨て方や市の情報など、団体を通して関係者に伝えていくことができる。しっかり国で生活をしていくためのフォローとしてのコミュニティ形成について検討をしていただきたい。

尾崎 議員：市民局で実施するお悔やみ窓口を鶴見区と瀬谷区でモデル実施をするが、今年度末から来年度にかけて何か区役所側の課題や心配事などを聞かせてほしい。

武 総務課長：市民局が考えるお悔やみ窓口のイメージは、委託事業者のスタッフが区役所に常駐し、お悔やみ専用窓口を開設する。お悔やみ窓口では、亡くなった方や遺族の方の状況から該当する手続きを具体的に抽出し、担当の窓口へ案内する。今後、市民局からヒアリングを受ける予定であり、課題を局の方に伝えていきたい。相談される区民、委託事業者、各窓口の職員が情報を共有しスムーズに手続きができる仕組み作りを考えていきたい。

尾崎 議員：道路への不法投棄について、特に岸谷生麦トンネルや産業道路

沿い、寛政中学校の周辺など、不法投棄が減らない。以前資源循環局に相談した際には資源循環局が回収をしていると聞いた。回収は税金で行っている。不法投棄に対して断固たる処置をした方がいいと考える。不法投棄への対応について、資源循環局の見解や議会で今後どのように対応すればよいかのアドバイスがあれば教えてほしい。

石川 資源化推進担当課長：ポイ捨てについては、連絡を頂き次第回収に行くことで、連鎖がおこらないように対策している。ポイ捨て禁止条例があるが、現行犯で見つけることができない限りは対処が難しい。まずはごみなどを発見し次第、ご連絡いただき、地道に資源循環局で回収する。

尾崎 議員：トンネル内にカメラを設置することや入口にポイ捨て禁止の看板を掲示するなど具体的な対応を行い、それでも減らない場合、厳しく対処する必要がある。道路局とも相談し、トンネル内ポイ捨てがなくなるような取組を、ぜひ検討してほしい。

渡邊 議員：花月園公園の管理はどうなっているのか。

塚田 土木事務所副所長：実際の維持管理については土木事務所で行っている。

渡邊 議員：かなり大きい公園だが、花月園公園を管理する予算はどうなっているのか。

塚田 土木事務所副所長：区全体の公園を管理するための予算はあるが、花月園公園個別の予算はない。

渡邊 議員：区の公園は花月園公園だけではない。また、規模が大きい花月園公園を管理していくとなると、しっかりとした予算の確保が必要だと考える。環境創造局に議員として働きかけるが、区としても管理する予算を局へしっかりと訴えるべきである。

渡邊 議員：がん検診についても様々な啓発をしてきたと思うが、実際の受診率はどうか。

藤牧 福祉保健課長：がん検診だが、予防と並んで大切な柱である。鶴見区の受診率を18区と比較すると、胃がんの検診は3.2%で18区の中で2位と高い受診率となっている一方で、肺がんは7.1%で18区中17位。乳がんでは、14.2%で18区中11位となっており、部位により受診率にばらつきがある。がん検診の全体の受診率を高めるため、引き続き検診の啓発を行っていく。

	<p>渡邊 議員：医療局の組織改編があったが、それにより何か課題が生じているか。もしくは業務がしやすくなったか、センター長に聞きたい。</p> <p>市川 福祉保健センター長：4月から福祉保健課等の保健所機能を有する部署が医療局になり、医療と保健所の連携が取れるようになり、スムーズに業務が行えるようになったと感じている。</p> <p>渡邊 議員：江ヶ崎町の防災訓練が4年ぶりに実施され、災害時要援護者やペット等も対象としてコロナ前と同等の内容で行われた。九州の保健福祉大学の教授も先進的な事例ということで見学に来ていた。鶴見区にはこうした先進的な事例もあり、好事例として報告する。</p>